

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

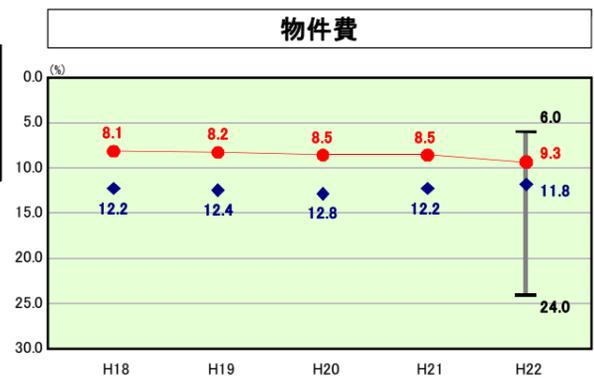
北海道岩内町

経常収支比率の分析

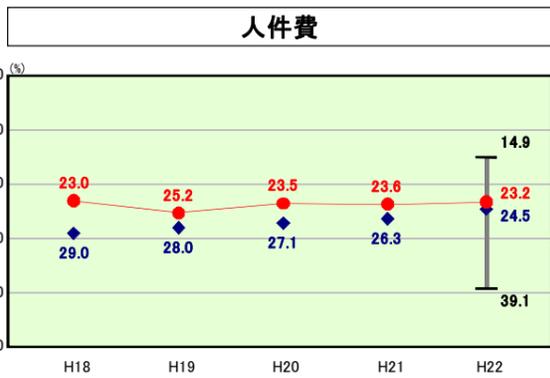
人口	14,874 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	70.63 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	8,137,363 千円	実質公債費比率	9.2 %
歳出総額	7,719,810 千円	将来負担比率	125.1 %
実質収支	318,847 千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	4,631,648 千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	11,352,672 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

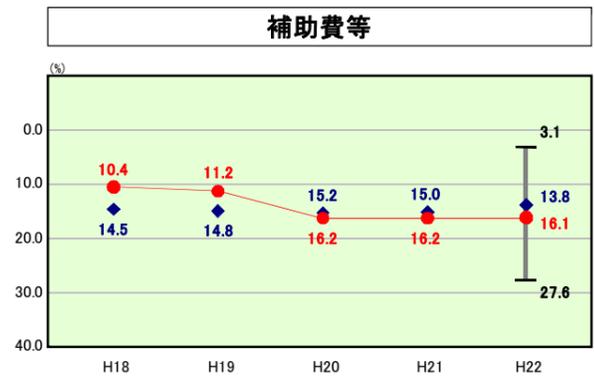
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



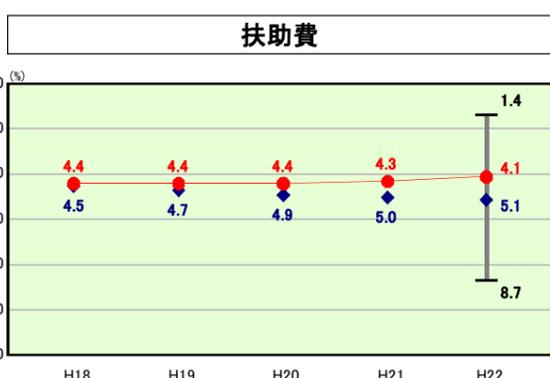
類似団体内順位 13/63
全国平均 12.8
北海道平均 10.9



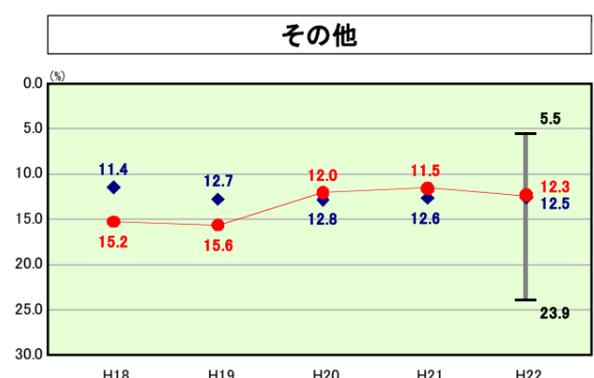
類似団体内順位 25/63
全国平均 25.1
北海道平均 22.6



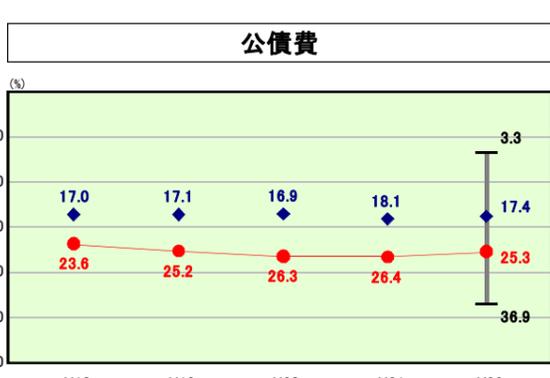
類似団体内順位 46/63
全国平均 10.1
北海道平均 11.6



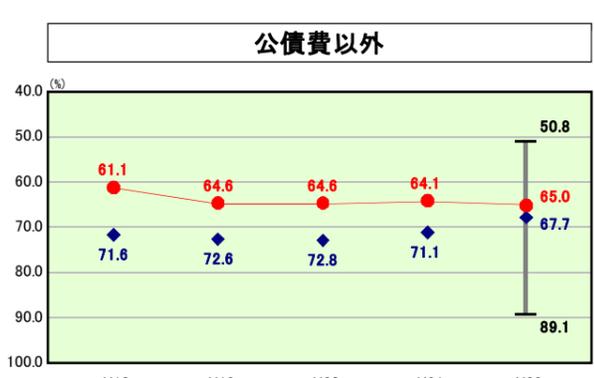
類似団体内順位 17/63
全国平均 10.4
北海道平均 9.6



類似団体内順位 33/63
全国平均 11.8
北海道平均 11.6



類似団体内順位 60/63
全国平均 19.0
北海道平均 21.2



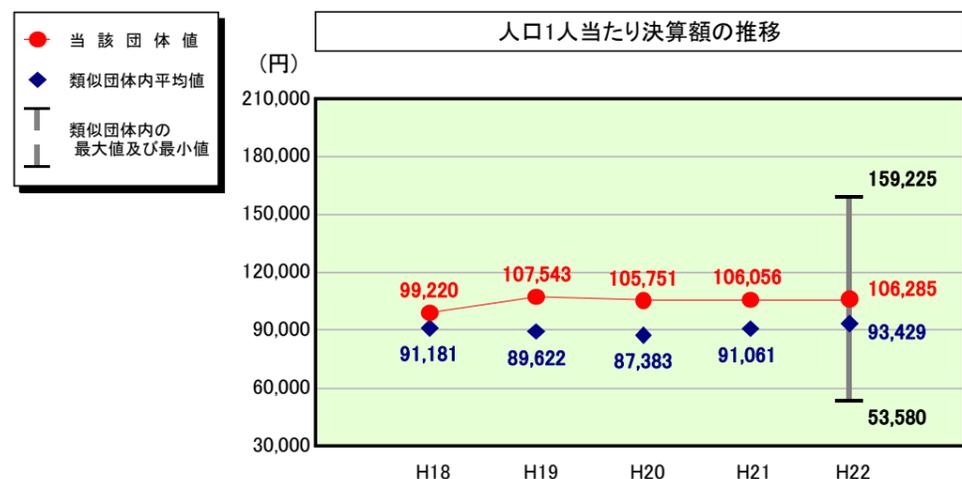
類似団体内順位 17/63
全国平均 70.2
北海道平均 66.3

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道岩内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



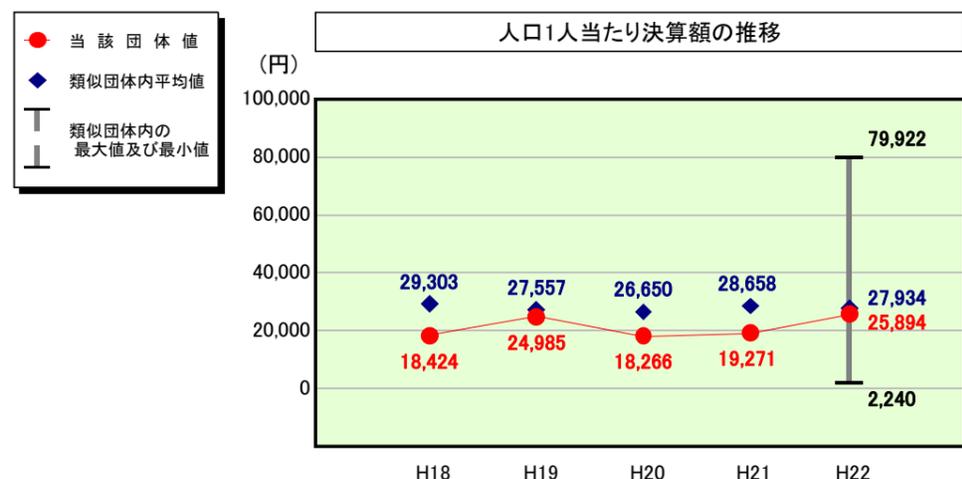
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,307,606	87,912	78,111	12.5
賃金(物件費)	74,530	5,011	6,679	▲ 25.0
一部事務組合負担金(補助費等)	299,510	20,136	12,454	61.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,199	1,022	662	54.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,107	3,436	3,529	▲ 2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,937	2,147	1,404	52.9
▲退職金	▲ 198,999	▲ 13,379	▲ 9,410	42.2
合計	1,580,890	106,285	93,429	13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.14	8.63	0.51
ラスパイレス指数	96.1	96.1	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

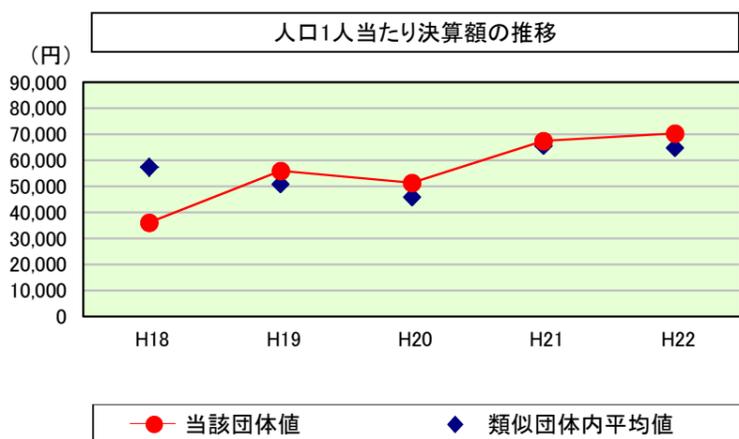


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,332,028	89,554	51,965	72.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	215,302	14,475	13,833	4.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,013	3,631	5,230	▲ 30.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,565	374	1,403	▲ 73.3
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	221	15	19	▲ 21.1
▲特定財源の額	▲ 161,116	▲ 10,832	▲ 3,431	215.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,060,861	▲ 71,323	▲ 41,088	73.6
合計	385,152	25,894	27,934	▲ 7.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	578,283	36,005	41.2	57,400	13.2	28.0
うち単独分	369,012	22,976	39.8	34,972	8.2	31.6
H19	881,296	55,909	55.3	50,788	▲ 11.5	66.8
うち単独分	610,253	38,714	68.5	26,521	▲ 24.2	92.7
H20	792,019	51,307	▲ 8.2	45,820	▲ 9.8	1.6
うち単独分	187,611	12,153	▲ 68.6	22,743	▲ 14.2	▲ 54.4
H21	1,016,942	67,410	31.4	65,529	43.0	▲ 11.6
うち単独分	486,399	32,242	165.3	32,858	44.5	120.8
H22	1,045,568	70,295	4.3	64,717	▲ 1.2	5.5
うち単独分	312,196	20,989	▲ 34.9	31,931	▲ 2.8	▲ 32.1
過去5年間平均	862,822	56,185	24.8	56,851	6.7	18.1
うち単独分	393,094	25,415	34.0	29,805	2.3	31.7